

# 「定住自立圏における地域活性化 に関する考察」

一橋大学大学院法学研究科  
辻 琢也

2008.2.27

1

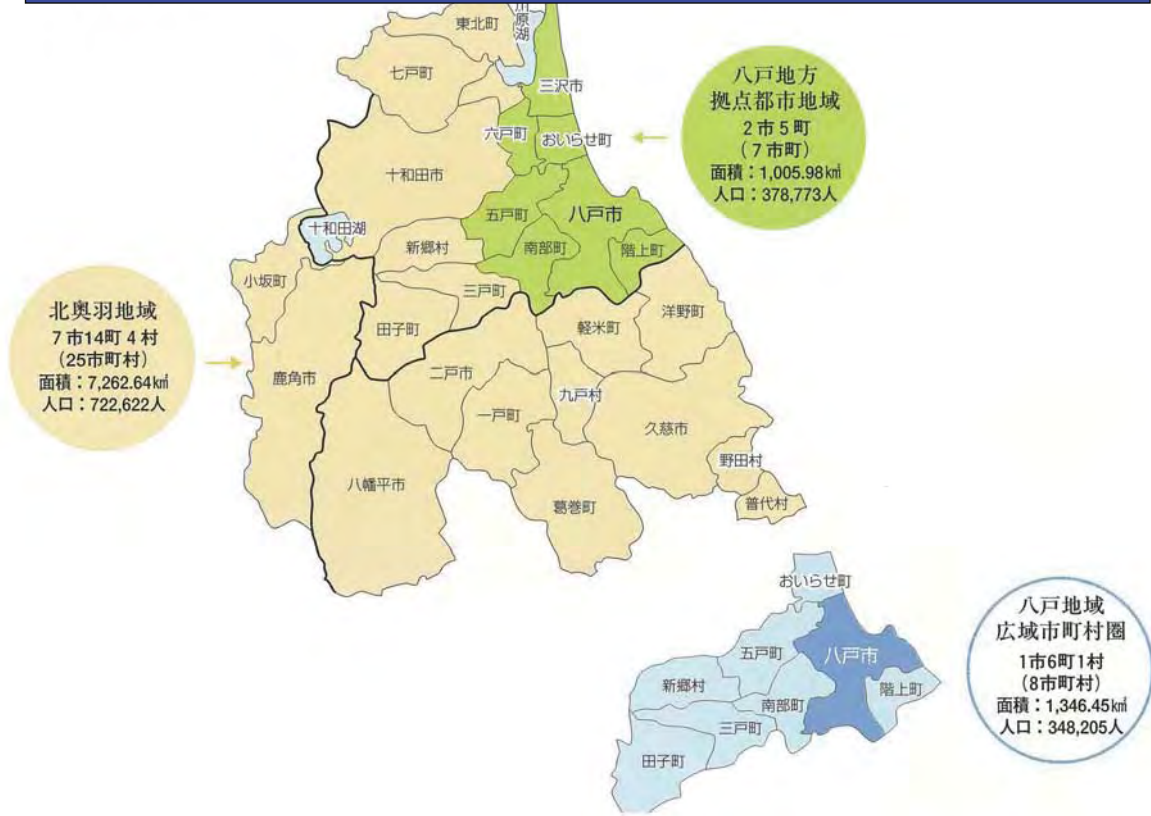
---

## 定住自立圏における地域活性化 に関する考察

- I. 八戸広域行政圏の過去・現況・将来
  - II. 大規模拠点開発の新局面／川崎市
  - III. 土地利用規制と都市経営／千葉市
  - IV. 超高齢社会の地域経営／離島比較
- ↓
- V. 定住自立圏構想に向けた論点整理

2

# I .八戸広域行政圏の過去・現在・未来



3

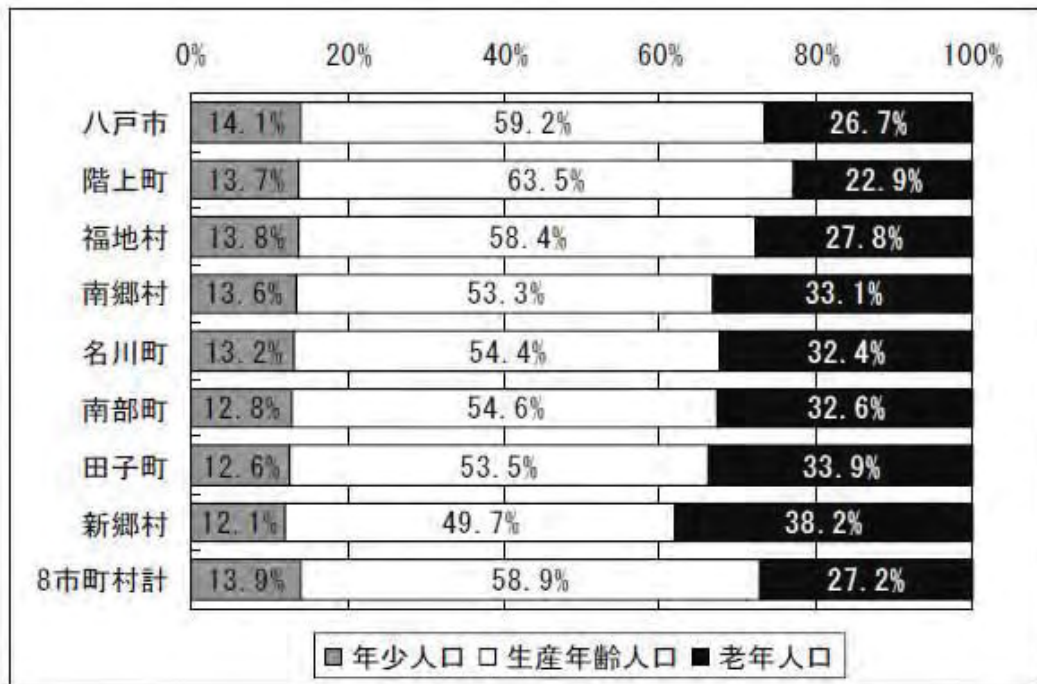
	実績値	推計値			
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
八戸市	241,920	243,241	242,887	240,974	237,478
		0.5%	-0.1%	-0.8%	-1.5%
階上町	15,618	15,616	15,576	15,508	15,389
		0.0%	-0.3%	-0.4%	-0.8%
福地村	7,242	7,140	7,014	6,887	6,756
		-1.4%	-1.8%	-1.8%	-1.9%
南郷村	6,688	6,443	6,198	5,964	5,739
		-3.7%	-3.8%	-3.8%	-3.8%
名川町	9,250	8,970	8,631	8,286	7,944
		-3.0%	-3.8%	-4.0%	-4.1%
南部町	6,104	5,905	5,677	5,446	5,219
		-3.3%	-3.9%	-4.1%	-4.2%
田子町	7,288	7,020	6,706	6,440	6,114
		-3.7%	-4.5%	-4.6%	-4.5%
新郷村	3,343	3,155	2,964	2,778	2,605
		-5.6%	-6.1%	-6.3%	-6.2%
8市町村計	297,453	297,490	295,653	292,243	287,244
		0.0%	-0.6%	-1.2%	-1.7%

注) 下段は対前期増加率

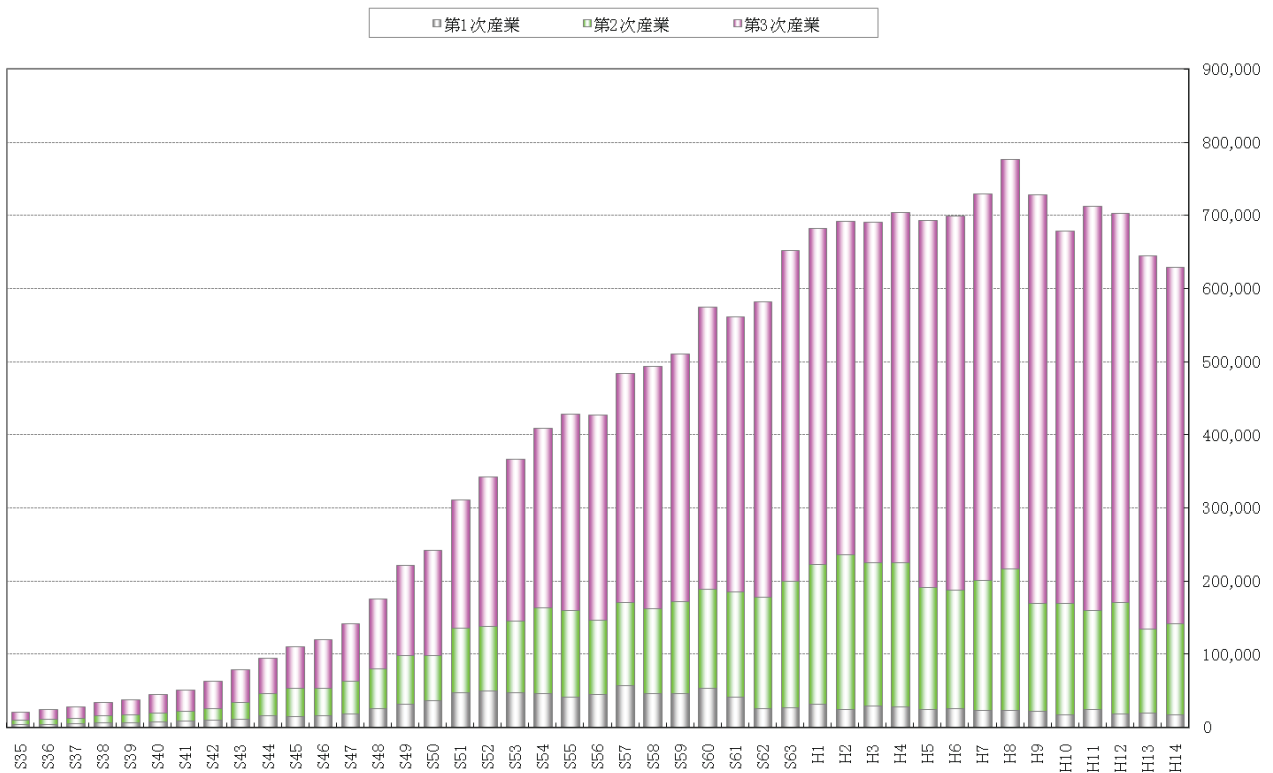
単位：人  
出典：実績値は国勢調査

4

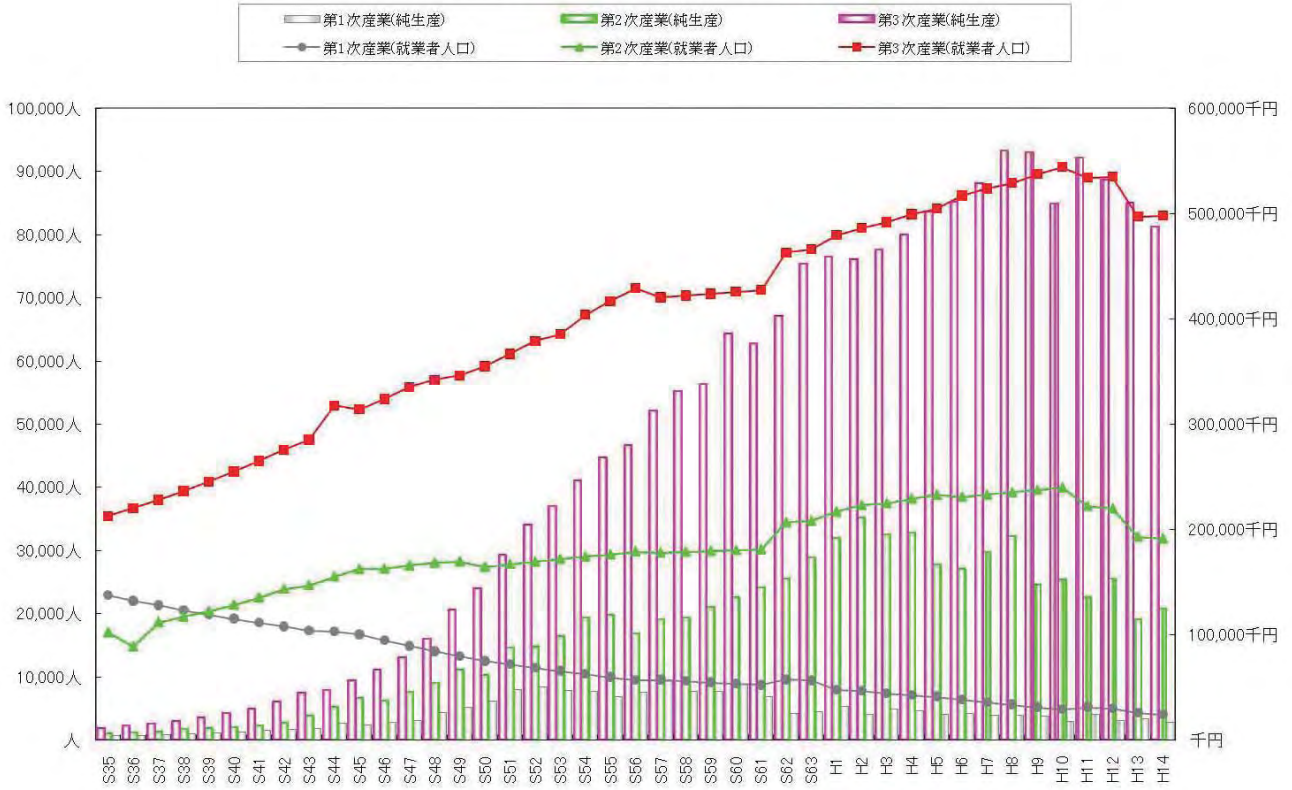
図 年齢別人口推計（平成 32 年）



産業3区分別市内純生産の推移

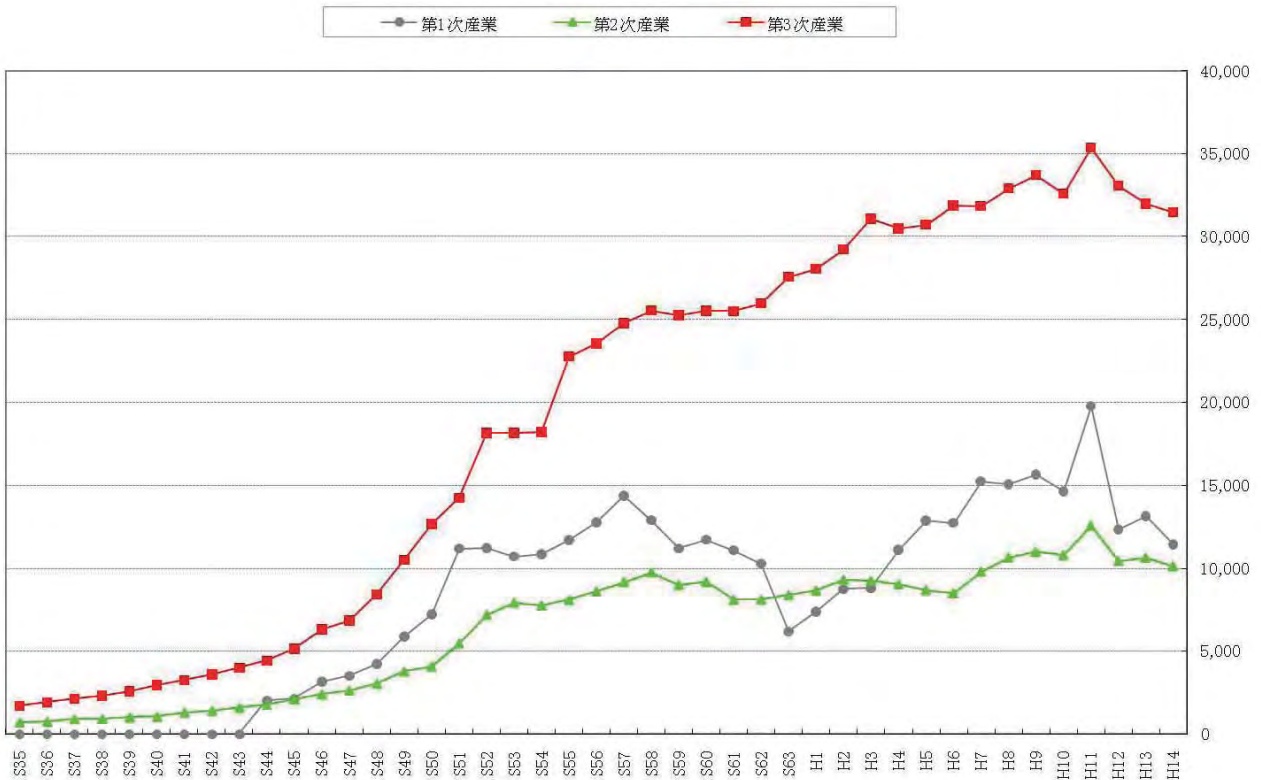


### 産業3区分別 純生産及び就業者人口の推移



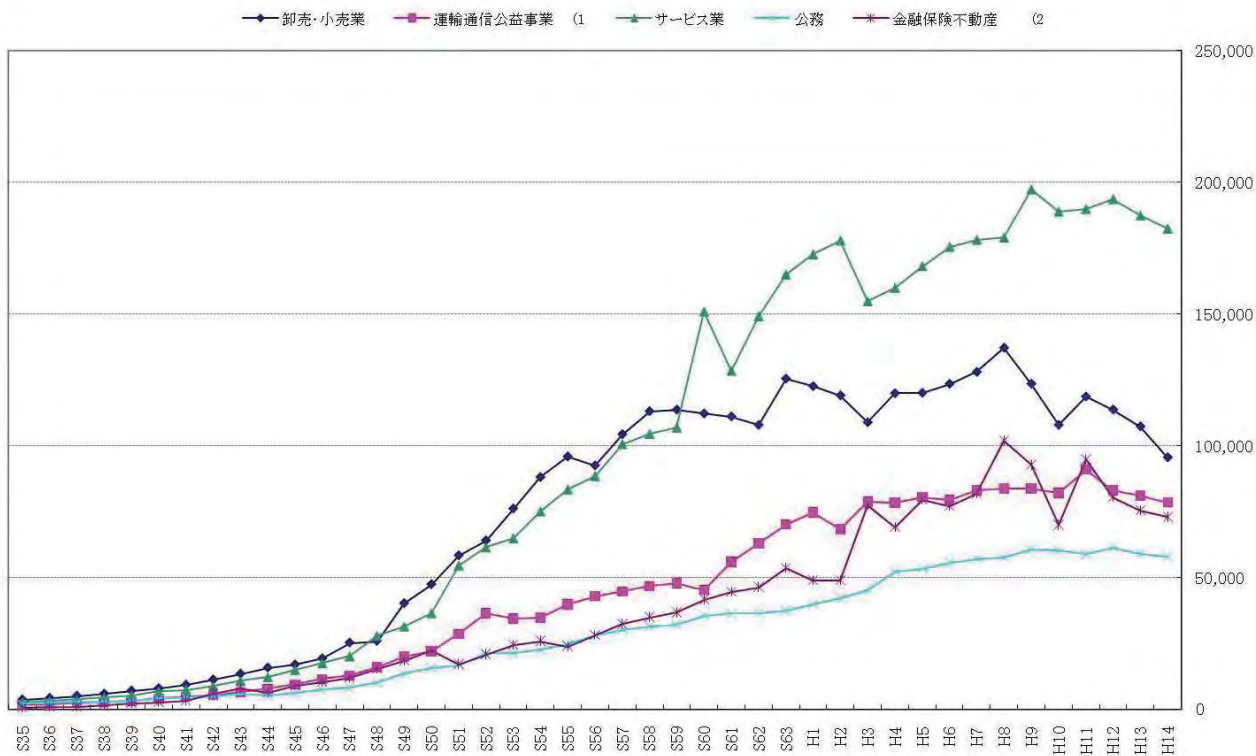
7

### 雇員の1人当たり所得推移(産業3区分別)

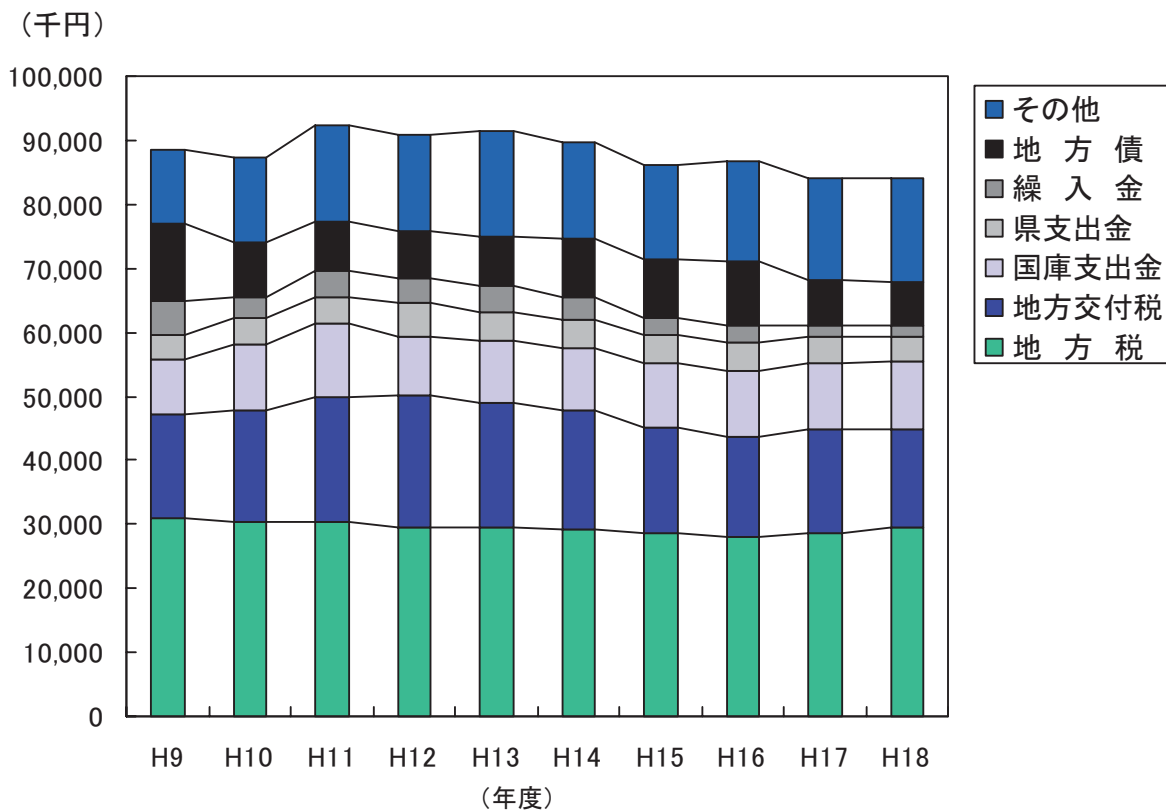


8

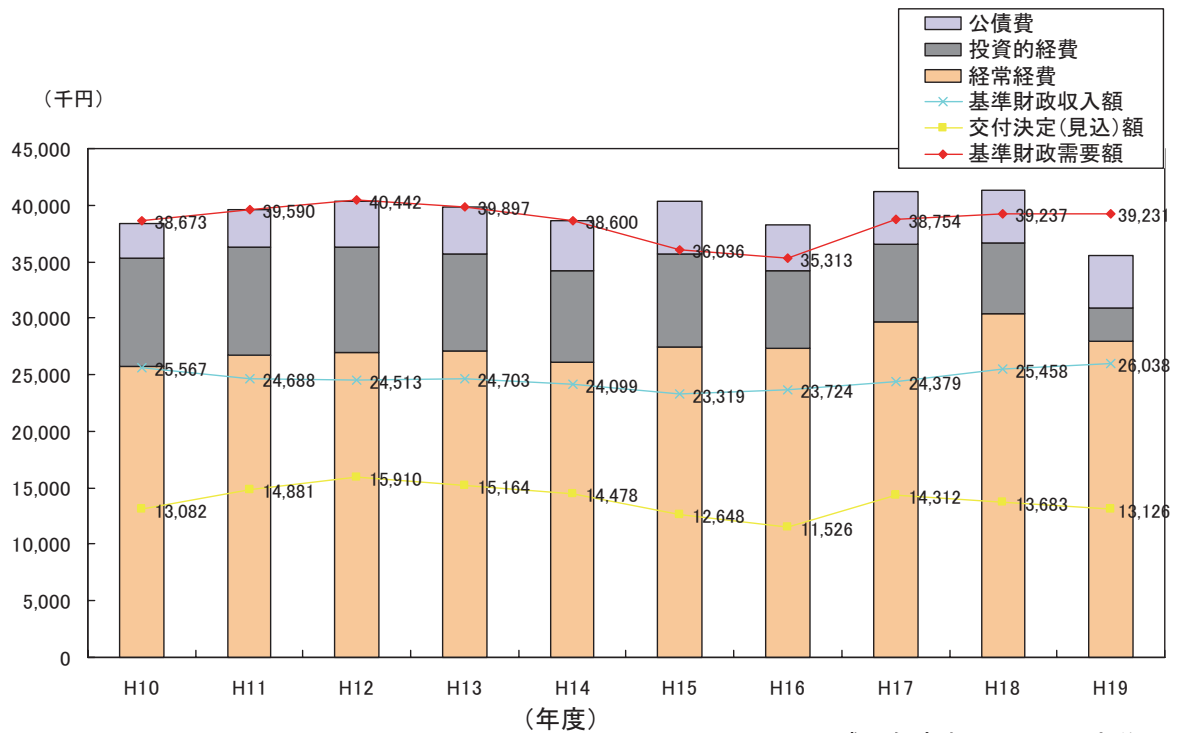
### 産業分類別(第三次産業)の純生産の推移



## 歳入推移①

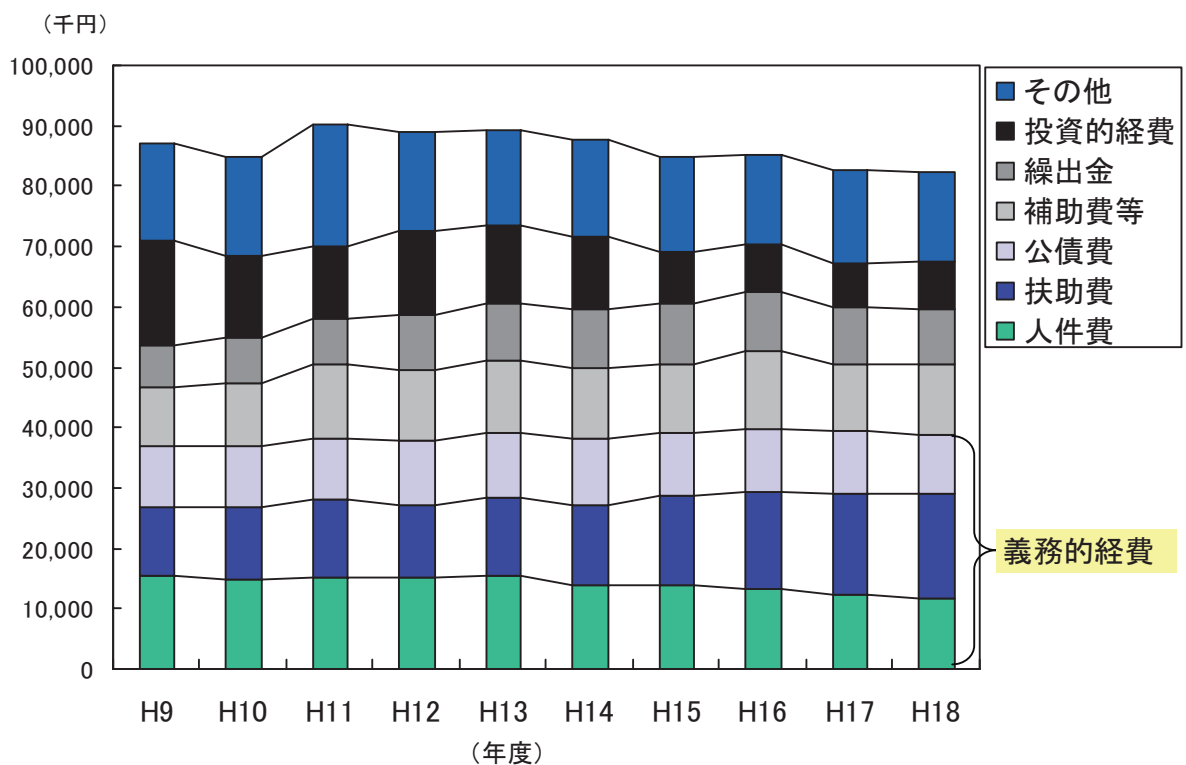


# 基準財政需要額等の推移①



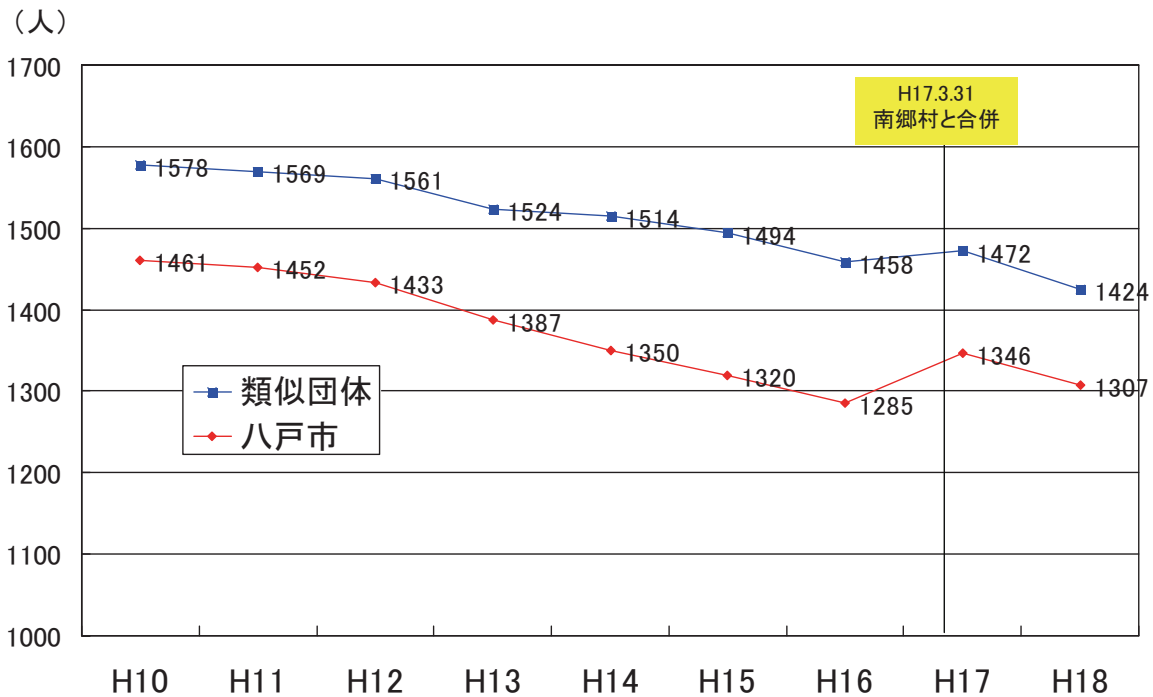
\* 平成16年度までは旧八戸市分のみ 11

# 歳出(性質別)の状況①



# 八戸市職員数の推移

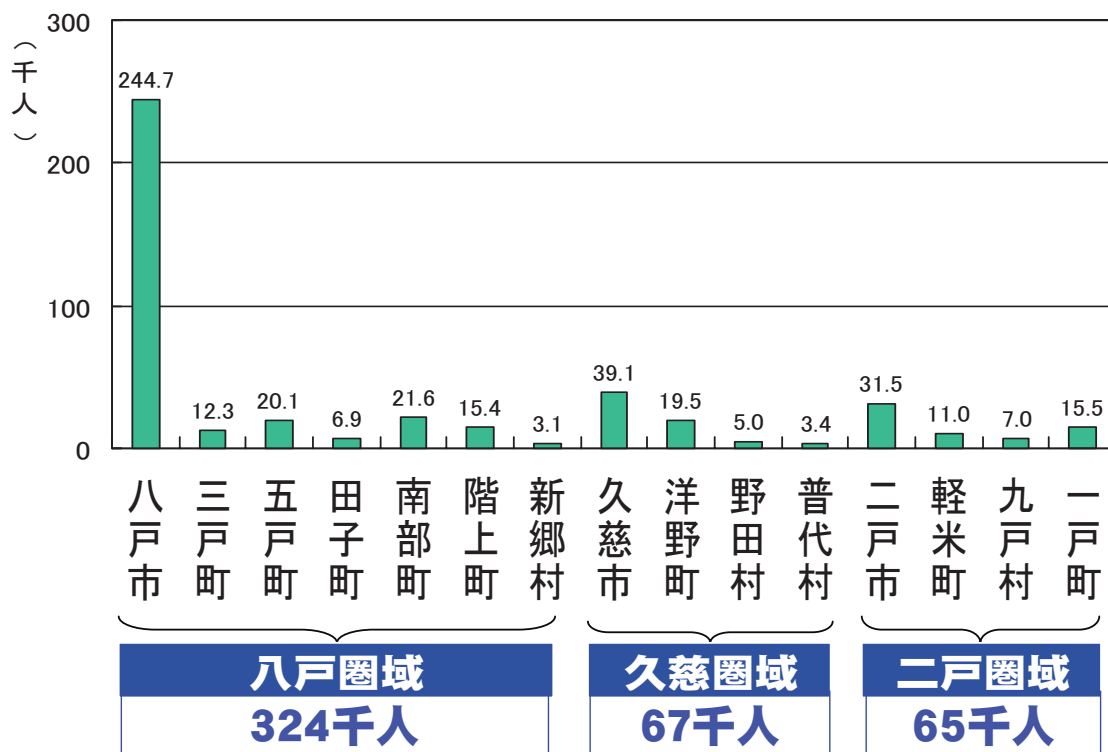
(各年4月1日現在)



\* 平成16年までは旧八戸市分のみ 13

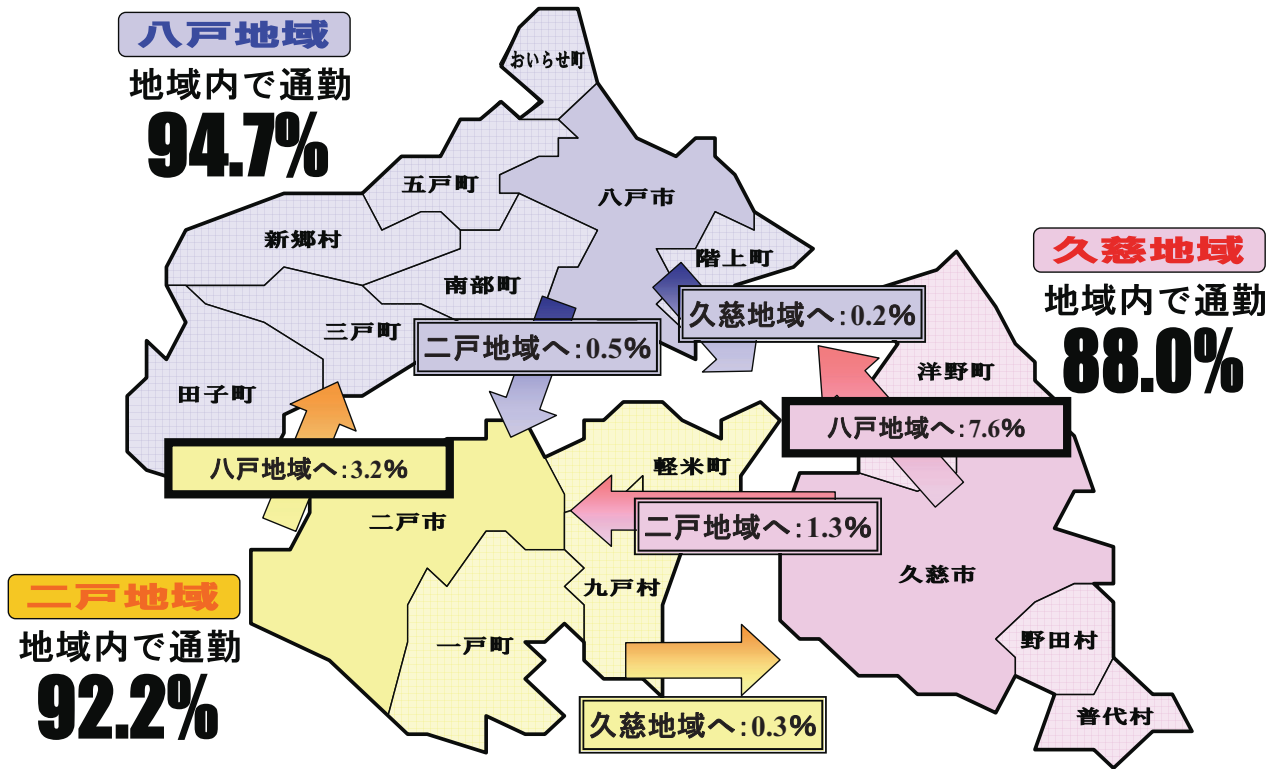
## 広域連携・三圏域の人口

出典: 平成17年国勢調査



# 通勤圏

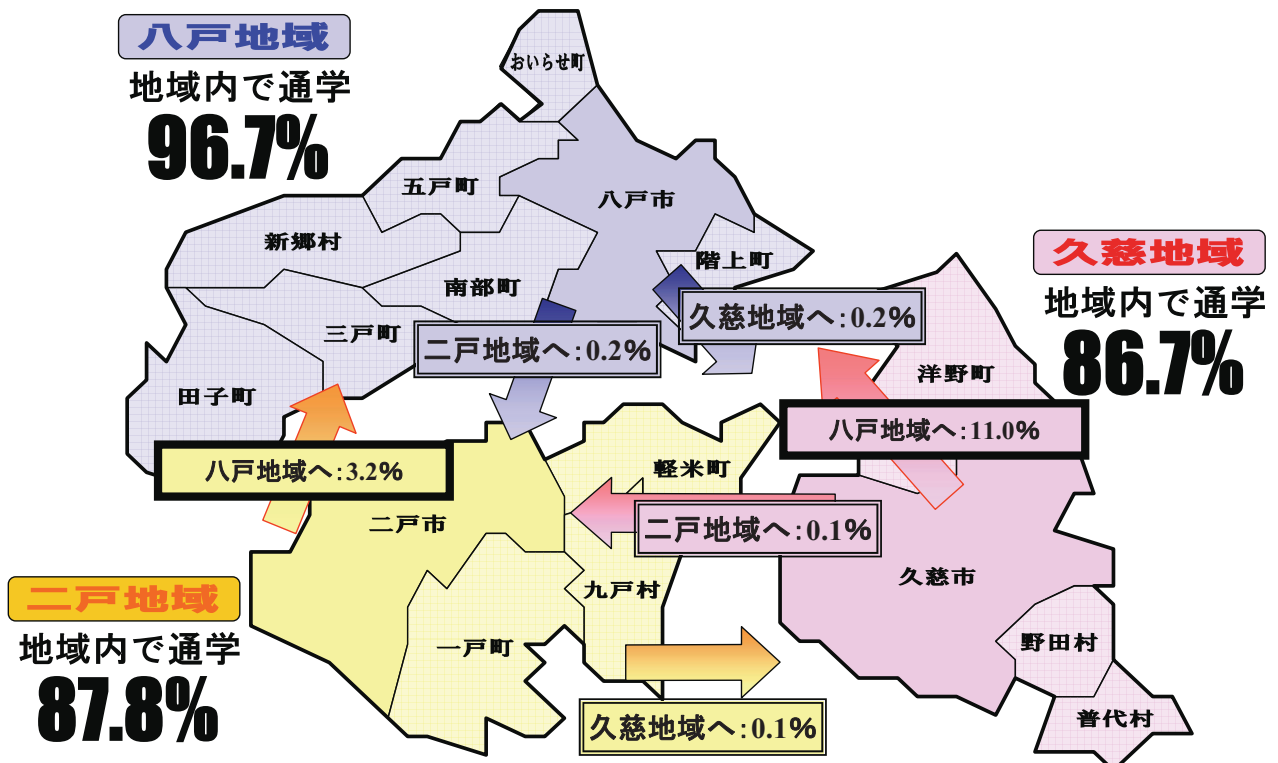
出典:平成17年国勢調査



15

# 通学圏

出典:平成17年国勢調査

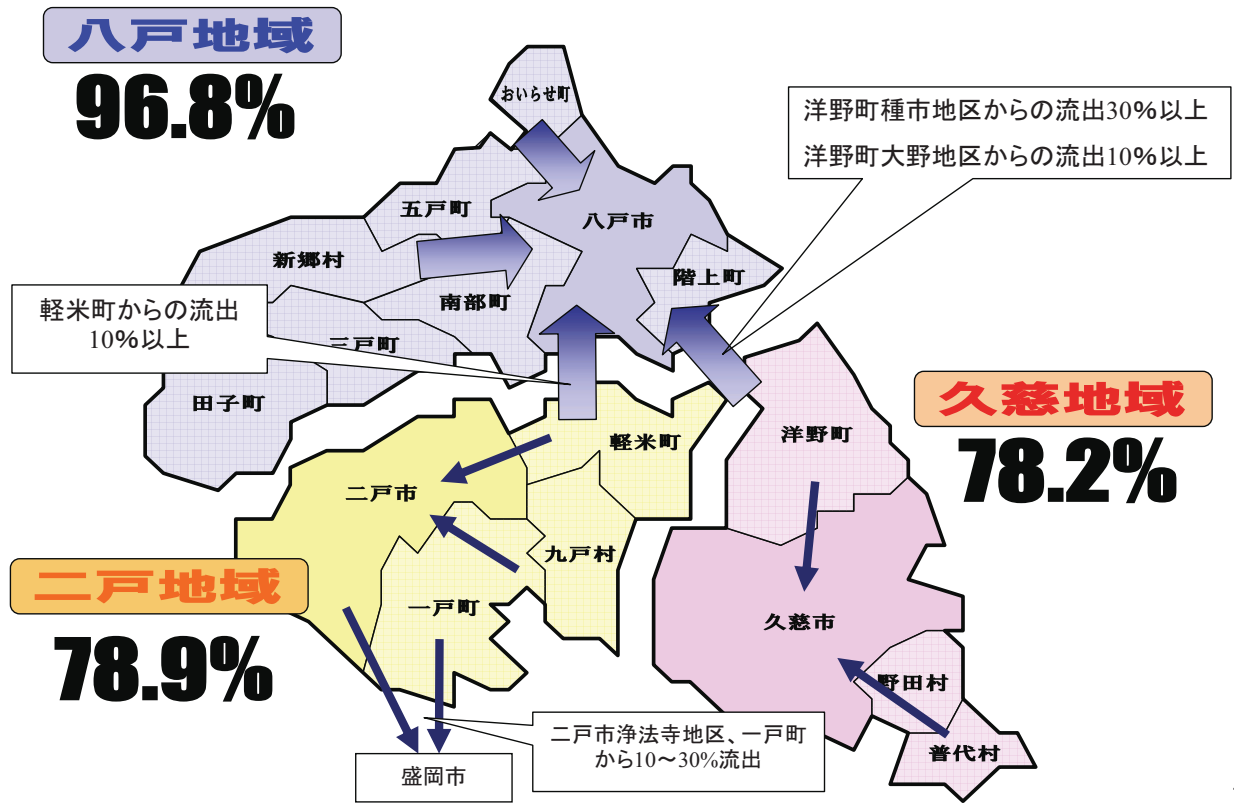


16



# 医療自足率(自己完結率)

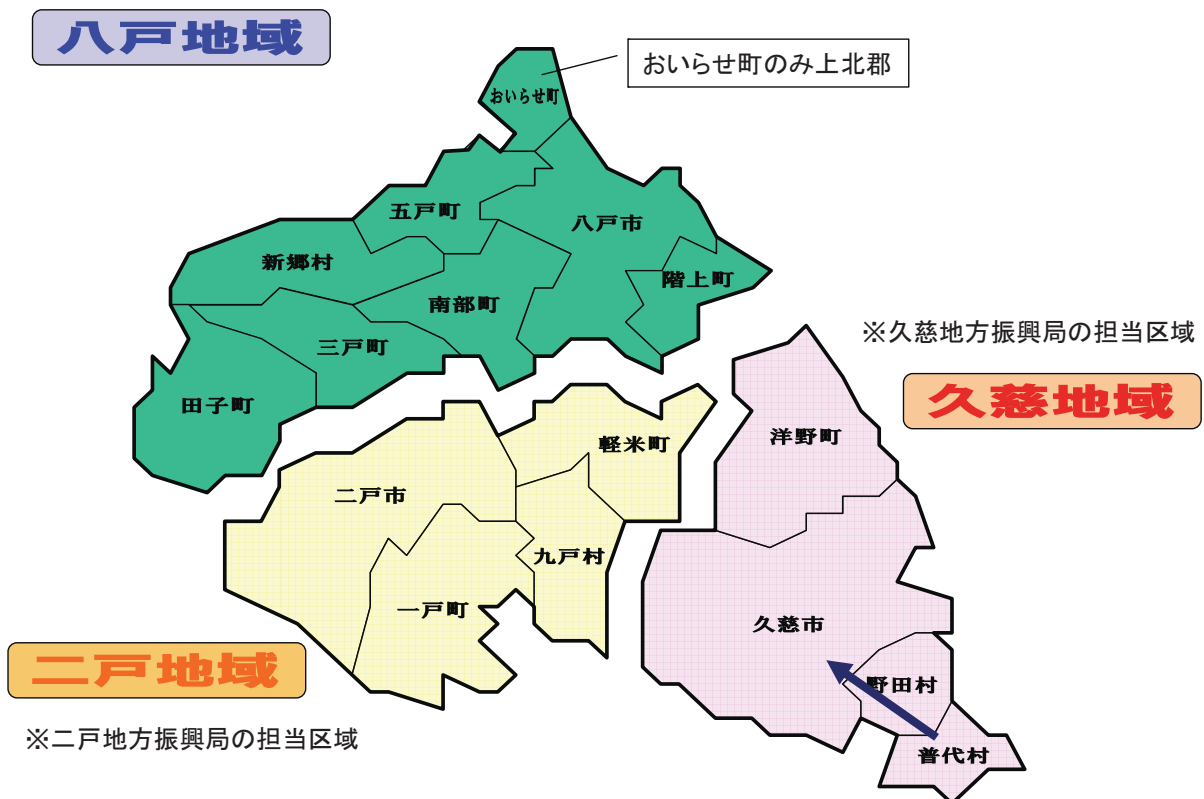
出典:平成13年青森県受療動向調査及びいわて統計白書2005



17

# 二次医療圏・介護保険認定審査会区域

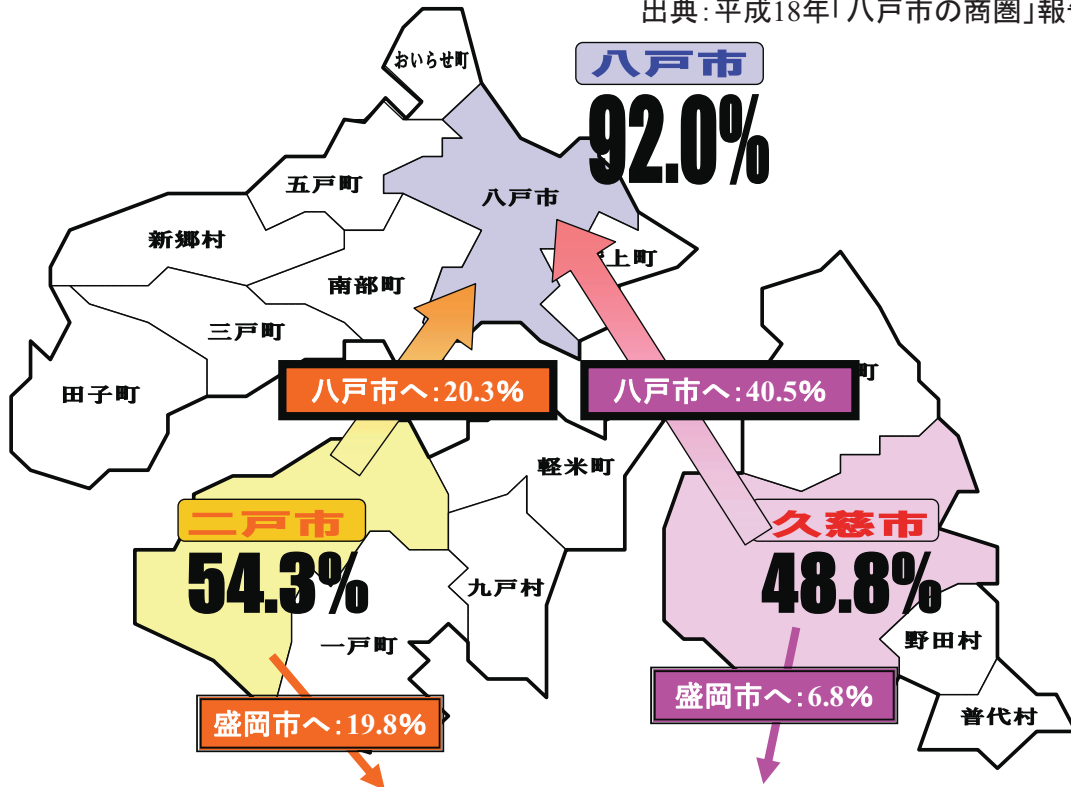
(当該地域の医療圏と審査会区域は一致)



18

# 商 圏(買回吸収率)

出典:平成18年「八戸市の商圏」報告書



※買回吸収率＝調査対象の15商品郡のうち、「靴・かばん」「呉服」「紳士服」「婦人・子供服」の平均値 19

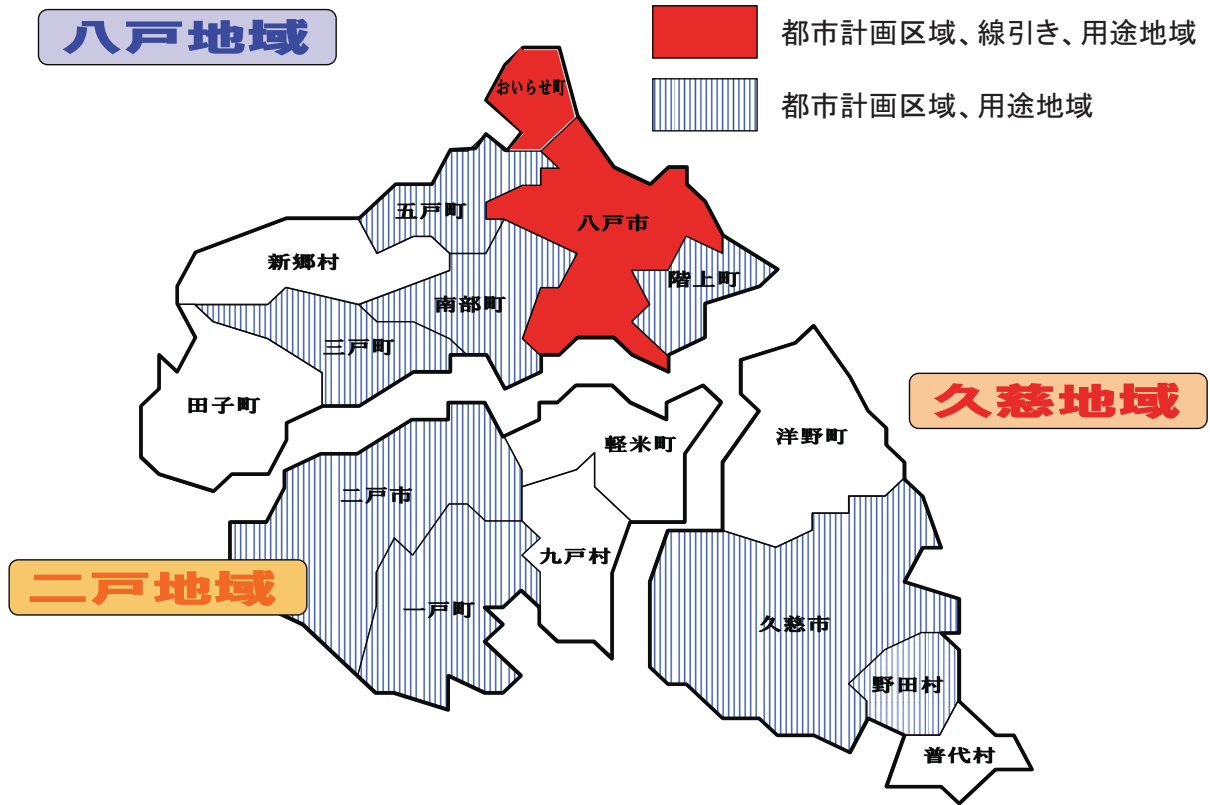
# 消費者の購買実態

出典:八戸市の商圏報告書(平成18年)

	八戸地域							久慈地域				二戸地域			その他						
	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	おいらせ町	久慈市	洋野町	野田村	普代村	二戸市	軽米町	九戸村	一戸町	十和田市	盛岡市	仙台市	東京都	青森市
八戸市	92.0							5.5												0.4	0.4
三戸町	72.5	10.8			2.5			0.6													
五戸町	52.0	0.2	10.0					12.9								20.9					
田子町	73.4			4.8	0.7											1.3		3.3			0.7
南部町	89.4	1.2		0.3	2.1			1.7								2.1					
階上町	79.7					18.9		0.4													
新郷村	64.2		1.3				0.0	1.4								27.5					1.3
おいらせ町	20.6							71.9								1.7					0.5
久慈市	40.5							0.9	48.8			0.4									0.2
久慈市(山形村)	13.3								60.8												25.8
洋野町(種市町)	73.3							0.5	2.6	17.8					0.5						2.6
洋野町(大野村)	75.7								20.4	0.0											
野田村	31.6								48.6		15.5										2.6
普代村	29.2								52.4			3.6									14.9
二戸市	20.3						0.3					54.3	0.3		0.4						19.8
二戸市(浄法寺町)	6.1						1.7					31.0			1.7						54.6
軽米町	80.3	2.5					1.6						4.4		8.6						1.8
九戸村	50.4											5.0		26.5							14.4
一戸町	19.4						1.7					28.2			13.1						32.1

※その他は主なもののみ掲載

# 都市計画区域・線引き・用途地域



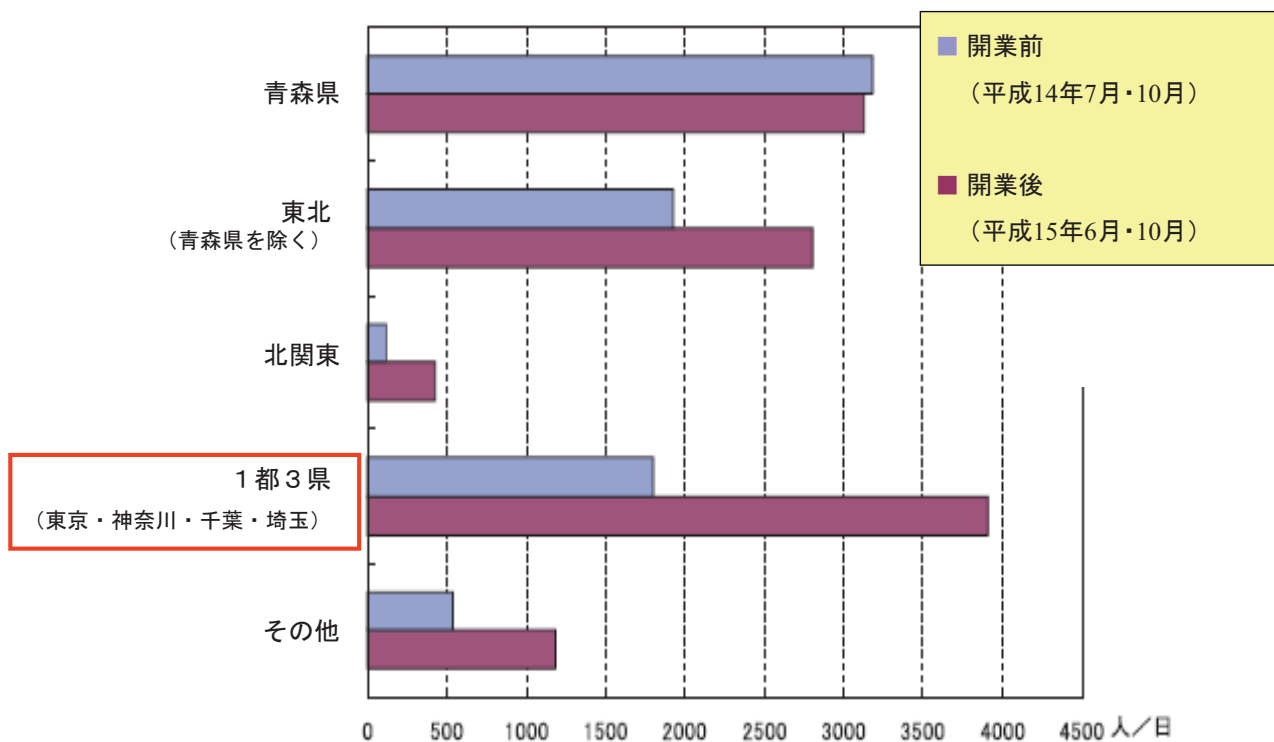
八戸市 土地区画整理事業 一覧表

地区名	施行者	目的	施行面積 (ha)	事業計画決定日	減歩率		施行期間 (年度)	総事業費 (千円)	換地処分公告日
					公共 (%)	合算 (%)			
換地処分	小中野第一	組合 災害復興	8.90	S10. 9. 4	—	—	S10 ~ S33	3, 815	S33. 8. 27
	鮫駅前	組合 市街地整備	10.50	S13. 3. 22	—	—	S13 ~ S19	22	S19. 11. 14
	工業地帯	県 工業地帯造成	391.95	S15. 5. 2	19.09	24.78	S15 ~ S37	156, 450	S37. 5. 5
	尻内	組合 公共施設整備	22.95	S33. 3. 3	21.29	23.29	S32 ~ S44	105, 285	S44. 5. 17
	湊第一海浜	市 市街地整備	25.91	S34. 12. 28	22.39	36.46	S34 ~ S61	2, 232, 377	S57. 10. 26
	白銀第一	市 宅地造成	8.05	S36. 10. 16	14.52	14.52	S36 ~ S38	5, 047	S39. 3. 19
	松ヶ丘	組合 宅地造成	9.86	S36. 7. 27	14.91	31.66	S36 ~ S38	16, 480	S39. 3. 31
	白銀火災復興	知事 災害復興	37.72	S36. 7. 19	19.74	20.82	S36 ~ S49	479, 932	S49. 8. 31
	根城	市 公共施設整備	137.99	S38. 6. 29	19.12	24.61	S38 ~ S60	2, 309, 148	S54. 1. 9
	追切	組合 宅地造成	12.44	S41. 6. 6	22.20	27.20	S41 ~ S44	27, 360	S44. 10. 30
換地処分	類家北	市 宅地造成	83.08	S43. 6. 8	19.10	23.40	S43 ~ S60	3, 744, 000	S57. 1. 16
	類家中央	市 宅地造成	126.16	S43. 12. 3	21.65	26.48	S43 ~ S61	2, 905, 000	S58. 10. 6
	東ヶ丘	組合 宅地造成	17.37	S44. 7. 3	21.44	37.00	S44 ~ S48	181, 584	S49. 1. 29
	下谷地	市 宅地造成	4.45	S45. 12. 15	33.20	33.20	S45 ~ S52	60, 500	S49. 5. 28
	下長地区河原木	組合 宅地造成	81.37	S49. 1. 16	20.20	29.00	S48 ~ S58	3, 556, 000	S58. 11. 19
	下長地区石堂	組合 宅地造成	148.22	S49. 2. 21	19.10	28.70	S48 ~ S62	7, 035, 000	S61. 9. 27
	湊高台第一	組合 宅地造成	110.07	S53. 6. 1	22.93	29.43	S53 ~ H 3	6, 310, 000	H 1. 9. 29
	類家南	組合 宅地造成	65.37	S61. 1. 9	17.08	27.00	S60 ~ H 9	6, 066, 545	H 9. 3. 17
	売市第一	市 市街地整備	79.89	S62. 3. 14	21.00	21.19	S61 ~ H18	13, 279, 000	H14. 6. 29
	八戸新都市	公団 新市街地整備	331.88	S59. 10. 1	27.19	42.12	S59 ~ H24	49, 610, 000	H14. 10. 25
新井田第一	組合 宅地造成	58.02	H 3. 12. 11	20.39	34.02	H 3 ~ H17	7, 263, 000	H16. 1. 30	
小計	21ヶ所	1, 763.25					105, 342, 730		
工事施行中	売市第二	市 市街地整備	28.86	S58. 3. 15	18.75	18.75	S57 ~ H21	6, 178, 000	
	八戸駅西	市 公共施設整備	96.75	H 9. 12. 5	22.40	31.20	H 9 ~ H25	24, 490, 000	
	田向	組合 宅地造成	88.50	H12. 1. 5	16.31	36.82	H11 ~ H20	14, 201, 000	
小計	3ヶ所	214.11					44, 869, 000		
合計	24ヶ所	1, 977.36					150, 211, 730		

(平成16年10月1日現在)

## JR「盛岡・八戸間」利用者の居住地別人数(推計)

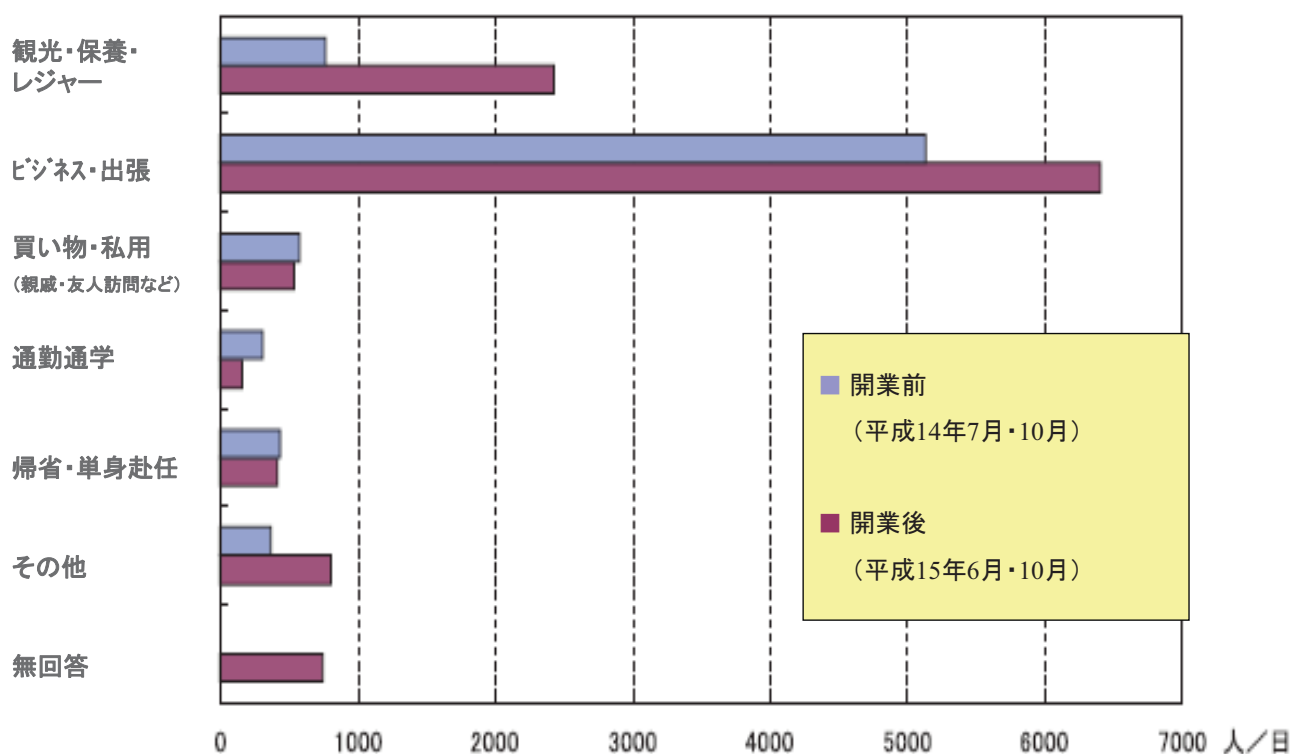
出典: 青森県社会経済白書



23

## JR「盛岡・八戸間」利用者の利用目的別人数(推計)

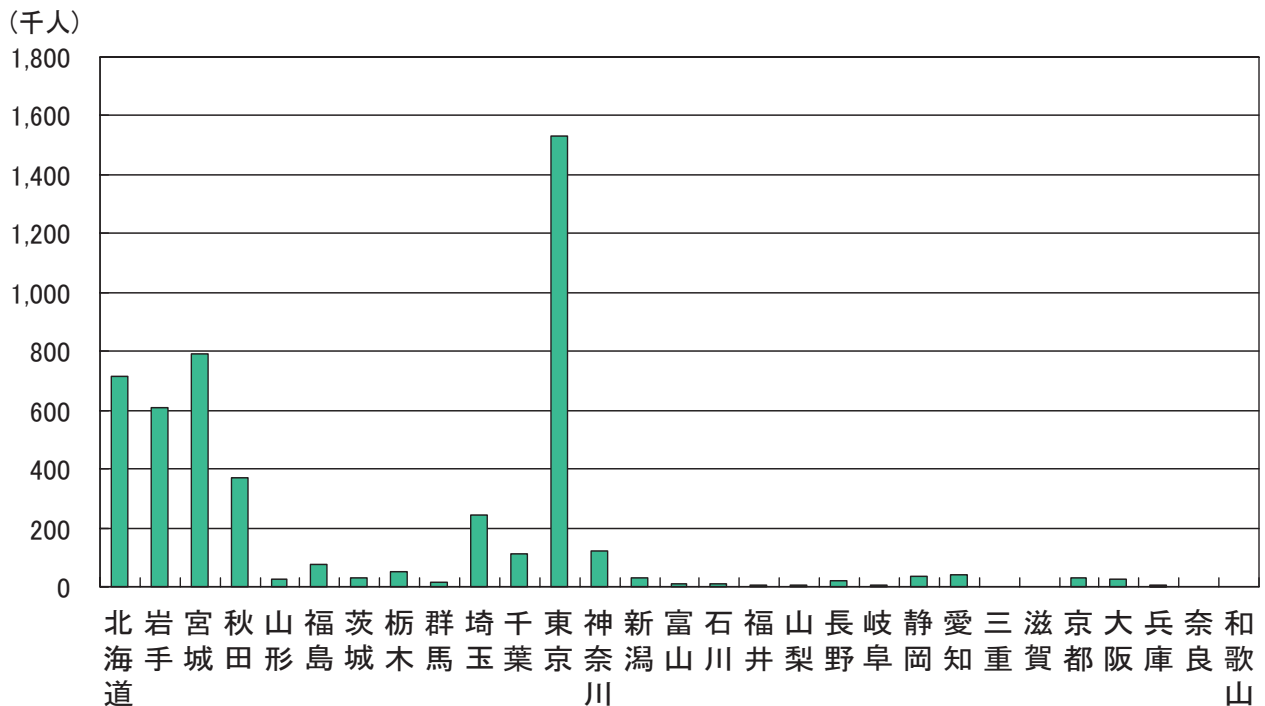
出典: 青森県社会経済白書



24

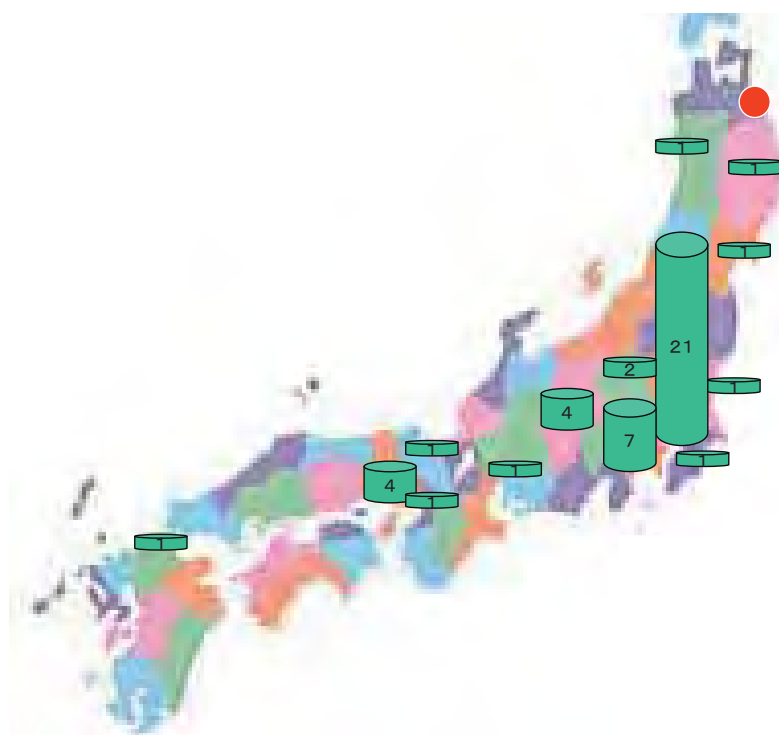
# JR県間輸送(関西以北)

出典:国土交通省「平成17年度旅客地域流動調査」 ※青森県発着のJRによる旅客輸送量を合計



25

## 誘致企業(八戸市)の本社所在地

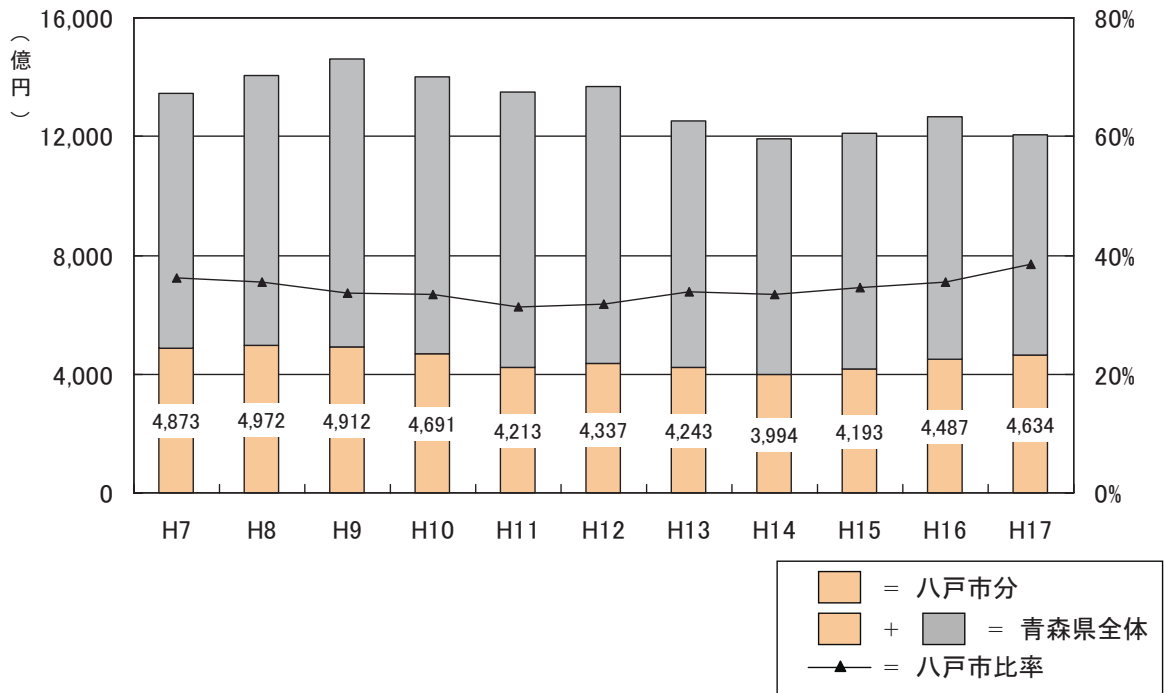


都道府県	集計
東京都	21
神奈川県	7
長野県	4
兵庫県	4
埼玉県	2
愛知県	1
茨城県	1
岩手県	1
宮城県	1
京都府	1
秋田県	1
千葉県	1
大阪府	1
福岡県	1
総計	47

26

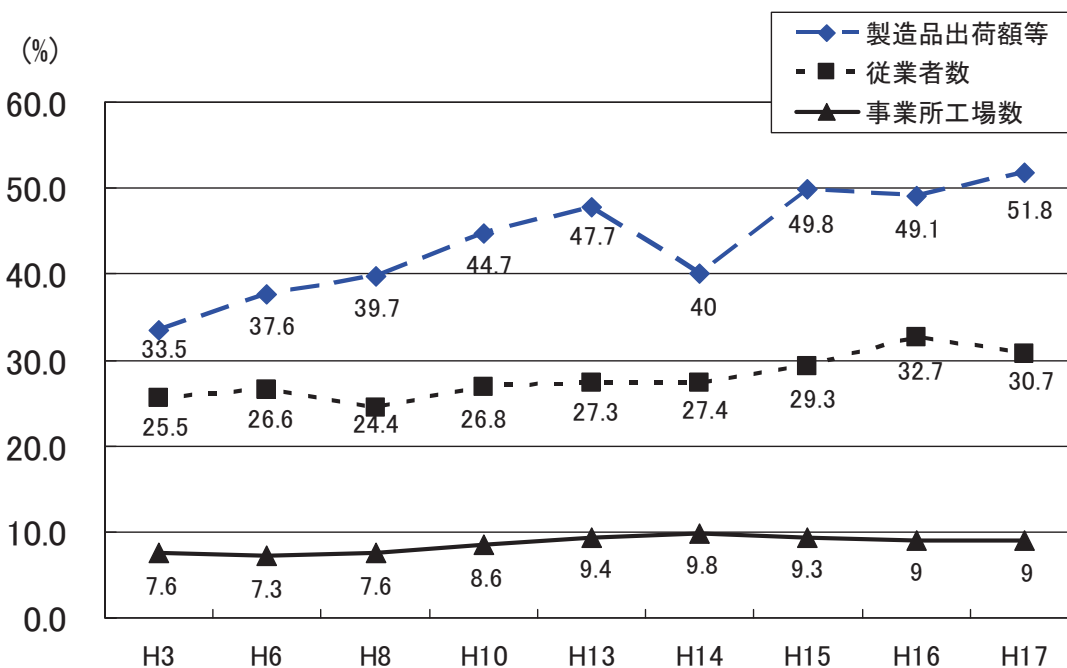
# 製造品出荷額等

出典：青森県の工業



27

## 県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移



28

広域的団体の名称	青森県新産業都市建設事業団
構成者・構成団体	青森県八戸市を中心とした東南部の8市町及び県 青森県 八戸市、十和田市、三沢市 六戸町、東北町、おいらせ町、五戸町、南部町
構成範囲の根拠（理由等）	青森県及び八戸地区新産業都市建設基本計画の構成団体 県がまとめた八戸地区新産業都市建設基本計画で、当面馬淵川から相坂川に至る臨海部を重点的に開発して重化学工業化を進め、徐々に隣接地域や内陸部に波及させて、将来の小川原湖開発をも見通すこととしたため、上記の構成としたもの。
事業目的・活動内容等	八戸地区新産業都市建設基本計画に基づく、地方自治法第298条第1項各号に掲げる事業を、普通地方公共団体から委託を受けて総合的に実施する。 ・主な事業は工業用地の造成・販売
団体の設立年月日	昭和39年2月1日 →ほぼ役割終了

29

広域的団体の名称	北奥羽開発促進協議会
構成者・構成団体	青森県南部、岩手県北部、秋田県の一部の25市町村／八戸市、十和田市、三沢市、久慈市、二戸市、鹿角市、八幡平市 五戸町、南部町、三戸町、田子町、階上町、おいらせ町、六戸町、 七戸町、東北町、洋野町、軽米町、一戸町、葛巻町、小坂町 新郷村、野田村、普代村、九戸村
構成範囲の根拠（理由等）	八戸藩（南部藩）を基に、当市を中心に経済的・文化的な繋がりが深い地域とした範囲： 青森県上北郡・三戸郡地域及び岩手県二戸郡九戸郡地域、秋田県鹿角郡地域（市部含む） ※前身は北奥羽経済建設協議会である：昭和24年9月設立
事業目的・活動内容等	① 地域内の開発重点事業の促進②地域開発のための調査及び研修会の開催
団体の設立年月日	昭和43年3月4日 →陳情団体化

30

広域的団体の名称	八戸地域広域市町村圏事務組合
構成者・構成団体	八戸市を中心とした青森県南の8市町村 八戸市 五戸町、南部町、三戸町、田子町、階上町、 おいらせ町、新郷村
構成範囲の根拠（理由等）	はっきりしたことは不明だが、以下の理由が考えられる。 ①広域行政圏は、日常生活圏を基に設定したものであるため、流入・流出人口（通勤・通学・買い物等）等の様々な観点から圏域を設定した。 ②おいらせ町（当時：百石町・下田町）は八戸市と接しており、日常生活圏として、八戸市と結びつきが強い。 ③県南では、八戸市の規模が突出している状況を踏まえて、県が指導。
事業目的・活動内容等	消防や介護保険などに関する業務を市町村共同で行う
団体の設立年月日	昭和46年4月1日 →現在でも実働

31

広域的団体の名称	八戸地方拠点都市整備推進会議
構成者・構成団体	青森県南地域2市5町 八戸市、三沢市、五戸町、南部町、階上町、 おいらせ町、六戸町、
構成範囲の根拠（理由等）	八戸市中心部から半径15kmの範囲の市町村＋三沢市（日常生活圏＋空港市町村） ※当初案は青森県内の北奥羽開発促進協議会構成市町村（19市町村）であったが、国の地域指定を受ける観点から絞り込みを行った模様
事業目的・活動内容等	① 東京一極集中の是正 ② 地方の自立的成長の促進
団体の設立年月日	平成5年8月 →地総債の廃止により実質的なメリットが希薄となっていること、地域指定より相当年数が経過し、国の動向も不透明であることから実質的な活動を休止。

32



広域的団体の名称	三圏域連携懇談会
構成者・構成団体	青森県南、岩手県北の中心市である三市及び各地域を所管する青森岩手両県の地域振興機関（出先機関）により構成 八戸市、久慈市、二戸市 三八地域県民局、久慈地方振興局、二戸地方振興局
構成範囲の根拠（理由等）	従来から経済・文化・歴史的に結びつきが強い地域である。
事業目的・活動内容等	県境を越えた連携・協力により、地域全体の振興を図る。 ①三圏域の共通課題の検討 ②各種の連携事業の実施 等 → トクターへリ配備、防災協力、畜産、広域観光等の連携
団体の設立年月日	平成18年7月24日

## I .八戸広域行政圏の過去・現在・将来

～県庁が存在しない地方中心都市～

- 人口減少が顕在化していない現在においても、景気対策以来、高齢化とともに市内純生産が減少 →10数年後、高齢化が30%前後となることによって、さらに深刻な経済停滞に直面する可能性。近年は、中国向けに活路を見いだし、市内純生産も増加基調に転じている。
- 日本有数の漁港を抱え、新産業都市の指定を受けながらも、生産額においても、雇用者一人当たり所得でも、産業の中心は第三次産業。ただし、公務の比重は低く、卸・小売業の減少に象徴されるように第三次産業就業者や所得も近年は、減少傾向にあった。
- 景気低迷期にあっても、当初は、地方交付税の効果で歳入落ち込みは緩和されていた。しかし、久しく続く普通建設事業と職員数削減によって、投資的経費部分を中心に地方交付税は減少し、一方、扶助費は着実に増加し、義務的経費の割合が増加し、財政硬直化が進んでいる。



# I. 八戸広域行政圏の過去・現在・将来

～対応しきれていない行政体制と広域行政圏～

- 通勤・通学圏→八戸市を超えて合併が検討された八戸広域8市町村
- 医療・商圈→従来の広域市町村圏を超えて、二戸・久慈圏域まで拡大
- ビジネス圏→青森市・盛岡市・仙台市ではなく、東京圏との交流が中心

人口減少・高齢化が進むなかで、拡大する日常生活圏(通勤・通学圏・医療圏・商圈＝定住自立圏)において、ビジネス圏との相互作用を活かして如何に地域活性化を図るか。

II. 首都圏指定都市でも苦勞する大規模拠点開発の仕組みと要点

III. 首都圏指定都市でも高まるコンパクトシティ化の必要性と仕組み

IV. 離島地域の小規模自治体でも成果を残す地域振興策と仕組み

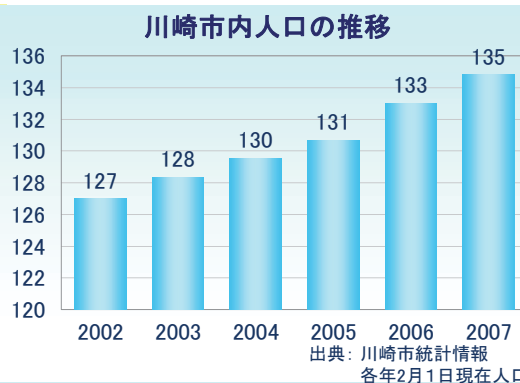
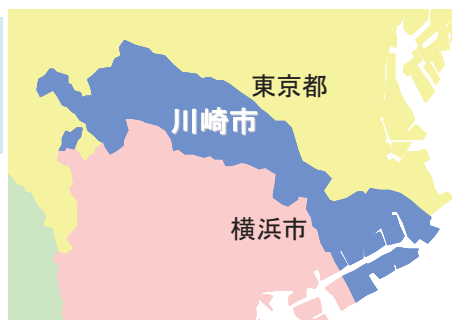
35

## II. 大規模拠点開発の新局面／川崎市

大都市人口増加率ランキング(平成12年～17年の人口増減率(%))

①川崎市	6.2
②横浜市	4.5
③福岡市	4.5
④特別区部	4.4
⑤千葉市	4.2
⑥さいたま市	3.8
⑦札幌市	3.2
⑧神戸市	2.1
⑨名古屋市	2.0
⑩広島市	1.8
⑪仙台市	1.7
⑫大阪市	1.2
⑬京都市	0.0
⑭静岡市	-0.8
⑮北九州市	-1.8
15大都市平均	2.5
全国	0.7

出典：平成17年国勢調査



36